

2 第7期の活動をふり返って

東京都自立支援協議会 会長 岩本操

東京都自立支援協議会では第7期（令和3,4年度）のテーマを「都と地域の協議会活動における情報共有を促進し、当事者とともに地域課題への取組みを考える」と設定し、各年、交流会、セミナー、動向集の3つの媒体を活用して活動に取り組んできた。本テーマのキーワードは「当事者主体・当事者との協働」と「地域課題への取組み」、「協議会間の情報共有と相互作用」である。この3点から第7期の活動を総括したいと思う。

「当事者主体・当事者との協働」は第6期（令和元,2年度）から継続して本協議会のテーマに据えてきたものである。障害者基本法の理念及び障害者総合支援法における「協議会」の趣旨を踏まえれば、「当事者主体・当事者との協働」はテーマに掲げるまでもなく当たり前のことである。しかし都内の協議会の運営状況を見ると、協議会における当事者参加は決して十分とは言えず、当事者委員が不在の協議会も散見される。そして、当事者委員として家族が就任しているケースも多く「当事者とは誰なのか？」という疑問も生じてくる。当事者主体が当たり前になっていない現状に際して、当事者主体の基本姿勢を発信し続け、当事者を中心においた協議会の在り方を推進していくことが本協議会の役割の一つと確認しているところである。

第7期2カ年の交流会とセミナーでは、いずれも複数の当事者の方にご登壇いただき、当事者の思いや日々の暮らしを発信していただいた。参加者からは「当事者の声を聞くことの重要性を改めて感じた」「ご本人の言葉で直接思いを聞く機会の力を感じた」といった感想が多く寄せられるとともに、「当事者の声に向き合う姿勢は今後も継続的に発信してほしい」というご意見も複数あげていただいた。改めて当事者主体の基本テーマは単期で終わらせるものではなく、粘り強く続けていくことの必要性を痛感している。また、動向集作成における調査票でも「協議会における当事者参加」を意識して設問を考えた。例えば令和3年度の動向集では、協議会の委員構成について「障害当事者（本人）」と「家族」を区別して回答していただき、さらに当事者委員の選任方法や多様な当事者の声を協議会に反映させるための取組みや課題について回答していただいた。また令和4年度の動向集では、「当事者の声や願い」と「それを実現させる社会資源」をつなげて回答していただく質問を新たに設定している。こうした各地域の取組み状況や工夫点をぜひ参考にいただき、それぞれの地域の特性を活かした協議会活動における当事者との協働を進めていただきたいと願っている。

続いて「地域課題への取組み」であるが、あまりに多くの課題が山積しており、各地域の実情も異なっているため、その絞り込みがなかなか難しい。第7期では2か年続けて「地域移行・地域での暮らし」といった包括的な課題を設定しつつ、令和4年度は地域移行・地域生活支援を支える「社会資源とその活用」を切り口に地域課題を考える機会を企画した。先述した通り、交流会、セミナー共に当事者と支援者から実体験を踏まえた報告をしていただき、セミ

ナーでは基調講演の講師から豊富なデータに基づく地域移行・地域生活支援の課題と可能性を論じていただいた。参加者からは「テーマが大きいことでそれぞれの地域で感じている課題を発言しやすかった」、「サービス利用の実態と課題を具体的に認識できた」、「重要な課題なので継続して開催してはどうか」などの意見が寄せられ、協議会委員からは「福祉関係者以外の方々の参画を推進するには、もっと具体的な課題（住居など）設定が必要」との意見もあがっている。この点については今後も協議が必要で、包括的な地域課題とその細分化のバランスが必要だと感じている。

3点目の「協議会間の情報共有と相互作用」も本協議会が以前より意図的に取り組んできたことであり、交流会がその中心的機能となっている。第7期はコロナの影響を受けながらも対面でのグループ討議を行うことができ、参加された方々も他の地域の状況を知ることで多くの収穫があったようである。一方、討議の時間が限られていることや年1回の開催であることなど、あまりに機会が少ないことが大きな課題である。地域の協議会がその本来の役割を十分に発揮することが障害のある方々が暮らしやすい地域づくりにつながることを踏まえれば、地域の協議会のエンパワメントは不可欠で、本協議会はそれを支える役割を担っていると思う。第7期をふり返ると、この点はもっと工夫の余地があるのではないかと考えている。交流会の充実はもちろんであるが、交流会の機会に限定せず日常的な情報共有や相互作用の仕組みを検討することが必要であろう。また、動向集も情報共有の重要なツールであるが、そこに何らかのフィードバック機能を持たせることで双方向の情報発信への展開も考えられるのではないだろうか。

以上、協議会テーマの3つのキーワードから活動を総括した。本協議会としての課題はたくさん思い浮かぶのだが、一朝一夕に解決できるものでもない。しかしながら着実に一歩でも二歩でも前進することが必要で、そのためにまずできるところから取り組んできた2か年であったと思う。小さな歩幅ではあるが、歩みを止めずに次期につなげてほしいと思っている。

最後になるが、交流会、セミナー、動向集それぞれのリーダーとして活動を支えてくださった3名の副会長、それらの活動に参画していただき本会議やメーリングリストで貴重なご意見を発信していただいた委員の皆様、コロナ禍においてさまざまな工夫と配慮をもって協議会運営を進めてくださった事務局の皆様には御礼を申し上げます。交流会、セミナーにご登壇いただいた当事者、支援者の皆様、セミナーでご講演いただいた講師の方々にはとても貴重なお話を聞かせていただき、心から感謝している。そして、交流会、セミナーにご参加いただいた皆様、動向集の調査にご協力いただいた各自治体職員の皆様にも感謝をお伝えしたい。多くの皆様によって本協議会の活動は成り立っている。それぞれが協働し、さらに力を合わせて活動を進めていけることを願っている。